

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学習研究社

コード番号 9470 URL <http://www.gakken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 洋一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 川又 敏男

TEL 03-3726-8111

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	16,403	—	△1,892	—	△1,825	—	6,394	—
20年3月期第1四半期	17,153	3.2	△2,051	—	△2,062	—	△2,095	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	60.48	60.39
20年3月期第1四半期	△19.81	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	71,844	—	40,812	—	56.6	—	384.40	
20年3月期	74,405	—	34,581	—	46.3	—	325.76	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 40,641百万円 20年3月期 34,443百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	4.00	4.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	33,600	0.9	△2,200	—	△2,400	—	5,600	—	52.96
通期	80,000	1.9	1,000	—	700	—	10,400	—	98.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 105,958,085株 20年3月期 105,958,085株  
② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 232,697株 20年3月期 224,277株  
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 105,730,210株 20年3月期第1四半期 105,768,990株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料の高騰やサブプライムローン問題による金融市場の混乱により、景気は先行き不透明な状況で推移しました。

出版業界におきましては、書籍分野・雑誌分野ともに販売額が減少しており、厳しい市況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは「学研グループ 2か年経営計画 2010」に基づき事業の選択と集中を進め、教室・塾事業や学参書・児童書・一般書等の出版事業の拡大を図り、高齢者福祉・子育て支援事業への積極的投資を行なうとともに、赤字事業の採算事業化・縮小化の検討を進め、コストの削減を図りました。また、早期退職優遇制度及び五反田新社屋の流動化を実施いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は16,403百万円（前年同期比4.4%減）、営業損失は1,892百万円（前年同期比158百万円の損失減）、経常損失は1,825百万円（前年同期比236百万円の損失減）、四半期純利益は6,394百万円（前年同期比8,490百万円の利益増）となりました。

なお、前中間連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）の早期適用をしております。この結果、同会計基準を適用していない前第1四半期と比べて、営業損失、経常損失がそれぞれ724百万円増加し、四半期純利益が同額減少しております。

当社グループは四半期ごとの業績には著しい季節的な変動があり、新学期商品の売上が第4四半期に集中する事業の特性から、第3四半期までは大幅な営業損失となる傾向があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

従来、当社グループの事業区分は「直販事業」、「市販事業」、「能力開発事業」、「クロスメディア事業」、「その他事業」の5事業区分に分類しておりましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「教室・塾事業」、「園事業」、「学校事業」、「家庭訪問販売事業」、「学び・児童出版事業」、「暮らし・教養・エンタメ出版事業」、「その他事業」の7事業区分に分類しております。

なお、以下のセグメント別前年対比は、事業区分の変更により旧セグメントに比べ新セグメントはより細分化しているため、旧セグメントを按分修正して対比しております。

**教室・塾事業**

小・中学生を対象とした「学研教室」は新学期の生徒募集による会員獲得が順調に推移し、子会社を中心に展開している進学塾事業は、M&Aのシナジー効果による収益基盤を確立すべく、新規教室の開設による拡大と費用対効果を勘案した閉鎖を迅速に進め、さらにより質の高い授業を目指し、講師陣の研修に注力いたしました。

しかしながら、募集経費が先行したため営業経費が増加し、教室・塾事業の売上高は前期比21.7%増の3,444百万円、営業損失は前期比134百万円損失増の306百万円となりました。

**園事業**

幼児向け教室の「プレイルーム」は前期並みの売上で進行しておりますが、更なる事業の拡大を目指し、幼児施設の幼児教育ニーズの変化に向け、多様な幼児教室支援サービスを開発してまいりました。園児用の絵本は少子化により園児数が減少しているにもかかわらず前期を上回る部数で推移いたしましたが、教師用月刊誌は前期より部数が減少いたしました。

この結果、園事業の売上高は前期比2.6%減の2,677百万円、営業損失は前期比113百万円損失増の280百万円となりました。

**学校事業**

学校向けの教科図書や教材販売は新学習指導要領を踏まえた商品開発、特別支援教材の商品開発・導入の積極的な推進、「放課後子どもプラン」予算の獲得などを進めてまいりました。模試事業におきましては、小論文シリーズが好調なものの、一部売上が第2四半期にずれ込んでおります。

この結果、学校事業の売上高は前期比6.7%減の1,176百万円、営業損失は前期比32百万円損失減の192百万円となりました。

### 家庭訪問販売事業

学年別学習雑誌「科学」「学習」、月刊家庭学習教材「アクセル1」「マイコーチ」、学習セット教材「ニューマイティ」などは販売部数が年々減少しておりますが、製作原価の低減、販売費の圧縮などに努めてまいりました。

この結果、家庭訪問販売事業の売上高は前期比18.7%減の737百万円、営業損失は前期比35百万円損失減の248百万円となりました。

### 学び・児童出版事業

学参書分野は、小・中学生を対象とした学習参考書の新刊搬入が堅調だったこと、返品率が改善されたことなどにより売上は増加いたしました。高校生を対象とした学習参考書は前期に新刊を投入したものが多く、全体としては前期より売上が減少いたしました。児童書分野は、「チームふたり」がく青少年読書感想文全国コンクール<小学校高学年の部の課題図書に選定されました。科学関連分野は、「大人の科学マガジン」の「シンセサイザー・クロニクル」の発売を7月30日に控え、「テルミンmini」の再搬入も同時期に合わせたこともあり、一部の売上が第2四半期にずれ込んでおります。

この結果、学び・児童出版事業の売上高は前期比14.1%減の2,506百万円、営業利益は前期比31.0%増の110百万円となりました。

### 暮らし・教養・エンタメ出版事業

定期誌は、「GET ON」、「おはよう赤ちゃん」など前期に休刊した月刊誌の影響もあり、売上面では前期を下回りましたが、損益面では改善いたしました。ムックは、返品が予想を上回り、厳しい状況で推移いたしました。

一方、広告収入におきましては、雑誌広告が厳しい市場環境の中、「週刊パーゴルフ」の広告収入が前期を上回りました。

この結果、暮らし・教養・エンタメ出版事業の売上高は前期比5.6%減の3,797百万円、営業損失は前期比200百万円損失減の684百万円となりました。

### その他事業

物流事業は、当社グループ外物流の取扱高が伸長し売上が増加しましたが、倉庫内の作業費がアップしたことにより損益面では前期を下回りました。

介護事業は、神奈川県横瀬市に高齢者専用賃貸住宅付き複合施設「ココファンさがみ野」の開業を本年8月に控え、準備を進めてまいりました。

文具事業は、当第1四半期は厳しい状況で推移いたしました。第2四半期以降は手帳・カレンダーを中心に年末商戦に向け回復を見込んでおります。

この結果、その他事業の売上高は前期比16.4%減の2,063百万円、営業損失は前期比153百万円損失減の310百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ①財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,560百万円減少いたしました。主な増減は、流動資産では受取手形及び売掛金の減少4,836百万円、投資その他の資産の増加1,897百万円などです。

負債は、前連結会計年度末に比べ8,791百万円減少いたしました。主な増減は、流動負債では支払手形及び買掛金の減少2,402百万円、長期、短期借入金の返済による減少5,579百万円などです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6,230百万円増加いたしました。主な増減は、利益剰余金の増加6,394百万円などによるものです。

### ②連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、15,142百万円と前連結会計年度末と比べ7,913百万円の資金増加となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、627百万円の資金減少となりました。これは税金等調整前四半期純利益6,424百万円の計上、売上債権の減少4,823百万円などの資金増加があるものの、有形及び無形固定資産除売却益9,013百万円の減少要因、仕入債務の減少2,397百万円などの資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14,553百万円の資金増加となりました。これは有形及び無形固定資産の売却による収入16,523百万円、投資有価証券の取得による支出1,077百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,969百万円の資金減少となりました。これは短期借入金の純減少額1,914百万円、長期借入金の返済による支出3,664百万円、また配当金の支払額423百万円などによる資金減少によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

景気減速懸念、原油価格の高騰等など、当社グループへの影響の見通しが難しい状況ではありますが、現時点におきましては、業績の変動は想定されないことから、平成20年5月16日発表の業績予想は変更していません。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

1. 四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

② ①以外の変更

リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から早期に適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,427	7,386
受取手形及び売掛金	18,874	23,710
商品	2,412	2,206
製品	8,527	8,769
原材料	45	11
仕掛品	1,750	1,794
その他	1,032	1,066
流動資産合計	48,071	44,944
固定資産		
有形固定資産	8,167	15,538
無形固定資産	3,305	3,519
投資その他の資産		
投資有価証券	9,192	7,645
その他	3,107	2,757
投資その他の資産合計	12,300	10,402
固定資産合計	23,773	29,460
資産合計	71,844	74,405

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,230	11,632
短期借入金	690	2,605
1年内償還予定の社債	50	50
1年内返済予定の長期借入金	235	1,071
未払法人税等	102	182
賞与引当金	372	910
返品調整引当金	1,160	1,919
ポイント引当金	1	0
関係会社整理損失引当金	36	121
その他	5,733	4,934
流動負債合計	17,613	23,428
固定負債		
社債	1,070	1,070
長期借入金	434	3,263
退職給付引当金	6,449	6,665
事業構造改善引当金	93	—
負ののれん	167	183
その他	5,204	5,211
固定負債合計	13,419	16,394
負債合計	31,032	39,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	17,076	17,499
利益剰余金	4,678	△1,716
自己株式	△52	△49
株主資本合計	40,060	34,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	706	424
為替換算調整勘定	△125	△71
評価・換算差額等合計	581	352
新株予約権	72	37
少数株主持分	98	100
純資産合計	40,812	34,581
負債純資産合計	71,844	74,405

(2) 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	16,403
売上原価	10,286
売上総利益	6,116
返品調整引当金戻入額	759
差引売上総利益	6,876
販売費及び一般管理費	8,768
営業損失(△)	△1,892
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	83
雑収入	58
営業外収益合計	144
営業外費用	
支払利息	37
持分法による投資損失	1
売上割引	2
雑損失	35
営業外費用合計	76
経常損失(△)	△1,825
特別利益	
固定資産売却益	9,040
その他	0
特別利益合計	9,040
特別損失	
固定資産除売却損	26
減損損失	3
事業構造改善費用	103
借入金早期返済手数料	130
特別退職金	526
その他	0
特別損失合計	790
税金等調整前四半期純利益	6,424
法人税、住民税及び事業税	33
法人税等調整額	△3
法人税等合計	29
四半期純利益	6,394



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,424
減価償却費	291
減損損失	3
のれん償却額	△14
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△9,013
引当金の増減額(△は減少)	△1,501
受取利息及び受取配当金	△86
支払利息	37
売上債権の増減額(△は増加)	4,823
たな卸資産の増減額(△は増加)	54
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,397
その他	772
小計	△605
利息及び配当金の受取額	87
利息の支払額	△65
法人税等の支払額	△43
営業活動によるキャッシュ・フロー	△627
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△127
定期預金の払戻による収入	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△420
有形及び無形固定資産の売却による収入	16,523
投資有価証券の取得による支出	△1,077
投資有価証券の売却による収入	3
その他	△348
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,914
長期借入金の返済による支出	△3,664
新株予約権の発行による収入	34
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,913
現金及び現金同等物の期首残高	7,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,142

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	教室・塾事業 (百万円)	園事業 (百万円)	学校事業 (百万円)	家庭訪問販 売事業 (百万円)	学び・児童出 版事業 (百万円)	暮らし・教 養・エンタメ 出版事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に対 する売上高	3,444	2,677	1,176	737	2,506	3,797	2,063	16,403	—	16,403
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	9	0	16	70	21	987	1,108	(1,108)	—
計	3,445	2,687	1,176	754	2,577	3,818	3,051	17,511	(1,108)	16,403
営業利益 又は営業損失(△)	△306	△280	△192	△248	110	△684	△310	△1,912	20	△1,892

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 教室・塾事業……………学研教室・進学塾の運営、家庭教師派遣
- (2) 園事業……………幼稚園、保育園向け保育用品、教材等の販売、幼児教室の運営
- (3) 学校事業……………学校向け教科書・副読本教材等の販売、学力テスト事業
- (4) 家庭訪問販売事業……………家庭向け雑誌・教材（科学・学習・マイコーチ・アクセル1・ニューマイティ  
等）の販売
- (5) 学び・児童出版事業…児童書、学習参考書、辞書、科学関連出版物、医療関係書等の販売
- (6) 暮らし・教養・エンタメ出版事業…雑誌、ムック、一般向け書籍等の販売
- (7) その他事業……………デジタル関連商品、介護、託児、物流、トイ・文具・雑貨商品等の販売、就職支  
援等

3 会計処理基準等の変更

(1) 四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(2) リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から早期に適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

4 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は「直販事業」、「市販事業」、「能力開発事業」、「クロスメディア事業」、「その他事業」の5事業区分に分類しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「教室・塾事業」、「園事業」、「学校事業」、「家庭訪問販売事業」、「学び・児童出版事業」、「暮らし・教養・エンタメ出版事業」、「その他事業」の7事業区分に分類しております。

この変更は、事業の活性化を目指すべく、各セグメントの権限と責任をより明確にし、自主責任の事業経営を徹底するために、事業本部制による管理体制を導入したことにより、当社グループの事業の現状をより適切に開示するため、管理体制に対応した事業区分に変更するものであります。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	クロス メディア 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,399	6,741	4,281	55	1,925	16,403	—	16,403
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10	70	0	—	1,015	1,098	(1,098)	—
計	3,410	6,811	4,282	55	2,940	17,501	(1,098)	16,403
営業利益 又は営業損失(△)	△745	△677	△342	△99	△47	△1,912	20	△1,892

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1)直販事業……………雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティ他)、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売
- (2)市販事業……………雑誌(ピチレモン、TVLIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、トイ・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売
- (3)能力開発事業……………学研教室、幼児教室、模擬試験等
- (4)クロスメディア事業…デジタル配信等
- (5)その他事業……………デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職支援等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

参考資料

前第1四半期の「四半期財務・業績の概要」において開示した財務諸表等は、下記のとおりです。

(四半期連結損益計算書)

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
I 売上高	17,153
II 売上原価	11,414
売上総利益	5,738
返品調整引当金戻入額	758
差引売上総利益	6,496
III 販売費及び一般管理費	8,548
営業損失	2,051
IV 営業外収益	95
V 営業外費用	106
経常損失	2,062
VI 特別利益	36
VII 特別損失	12
税金等調整前四半期純損失	2,037
法人税、住民税及び事業税	54
法人税等調整額	31
少数株主損失	28
四半期純損失	2,095

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失	△2,037
減価償却費	95
減損損失	2
のれん償却額	25
各種引当金減少額	△1,404
関係会社事業整理引当金減少額	△22
受取利息及び受取配当金	△72
支払利息	37
売上債権の減少額	5,471
たな卸資産の減少額	656
仕入債務の減少額	△1,982
その他	285
小計	1,055
利息及び配当金の受取額	70
利息の支払額	△13
法人税等の支払額	△86
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,025
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形・無形固定資産にかかる減少額	△577
投資有価証券に係る減少額	△142
貸付金の減少額	0
その他	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△628
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増加額	84
長期借入金の純減少額	△192
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△532
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△4
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	△139
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	11,186
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	11,047

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

【事業の種類別セグメント情報】

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発事 業 (百万円)	クロスメデ ィア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対す る売上高	3,851	7,525	3,780	29	1,965	17,153	—	17,153
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14	85	1	1	1,070	1,173	(1,173)	—
計	3,866	7,610	3,782	30	3,036	18,326	(1,173)	17,153
営業費用	4,744	8,005	3,910	378	3,347	20,386	(1,181)	19,204
営業利益	△877	△394	△128	△348	△310	△2,059	7	△2,051

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1)直販事業……………雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティ他)、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売
- (2)市販事業……………雑誌(ピチレモン、TV LIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、トイ・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売
- (3)能力開発事業……………学研教室、幼児教室、模試等
- (4)クロスメディア事業…デジタル配信等
- (5)その他事業……………デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職支援等

3. 配賦不能営業費用はありません。